

平成26年度避難者アンケート調査の結果について【概要】

1 調査の概要

- (1) 調査対象 東日本大震災に伴い本県に避難した1,706世帯 (H25 : 2,420世帯)
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成26年9月上旬 ~ 10月上旬
- (4) 集計数 551件 (H25 : 850件)
- (5) 回収率 32.3% (H25 : 35.1%)

2 調査結果のポイント

- (1) **避難世帯の家族状況は、母子のみ避難が減少**
 - ・避難世帯の家族状況は、母子のみ避難が29.0%と対前年比△4.1ポイント。
- (2) **困っていること・不安なことは、生活資金が最多**
 - ・困っていること・不安なことは、①「生活資金 (63.7%)」、②「住まい (47.5%)」の順。対前年比では、「住まい」が+7.9ポイント、「仕事」が+5.2ポイント。
 - ・「放射能の影響」や「山形県での冬(雪)の生活」は、年々減少。
- (3) **住居に関する不安の要因は、入居期限があることが最多**
 - ・住居に関して困っていることは、①「入居期限があること (50.8%)」、②「住み替えが認められないこと (33.4%)」の順で、借上げ住宅に関する項目が上位。
 - ・避難者支援として期待することも、「住宅に関すること (52.5%)」が最多。
- (4) **約8割の避難者が心身に不調**
 - ・心身の不調については、「特にない」が約2割にとどまっており、約8割の方は依然として心身に不調。
 - ・内訳は、①「疲れやすく体がだるい (41.2%)」、以下は②「イライラする」、③「よく眠れない」、④「孤独を感じる」と心の不調に関する項目が続く。
- (5) **避難生活をいつまで続けるか見通せない避難者が最多**
 - ・山形での生活がいつまでかについては、「わからない、未定」が25.4%と、避難生活の終期を見通せない避難者が最多。
 - ・「借上げ住宅の提供が続く限り」、「子供の入学、入園や卒業、卒園まで」など、一定の区切りまで避難生活を続けたいと考えている避難者は40.3%。
 - ・「山形県内に定住したい」は24.0%で、対前年比+5.4ポイント。
- (6) **約9割が県内支援を評価**
 - ・約9割の方が、県内の避難者支援について「評価する」、「どちらかといえば評価する」と回答。